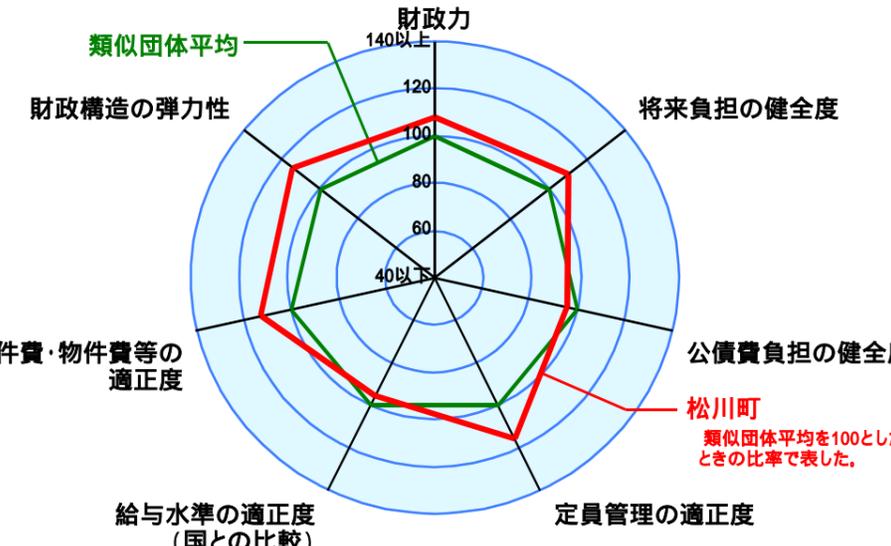
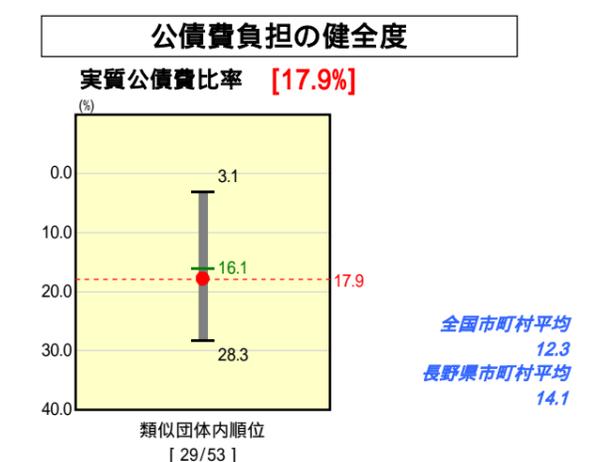
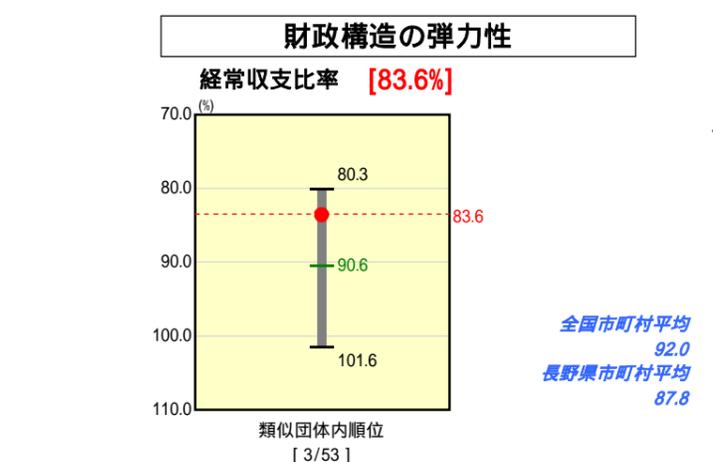
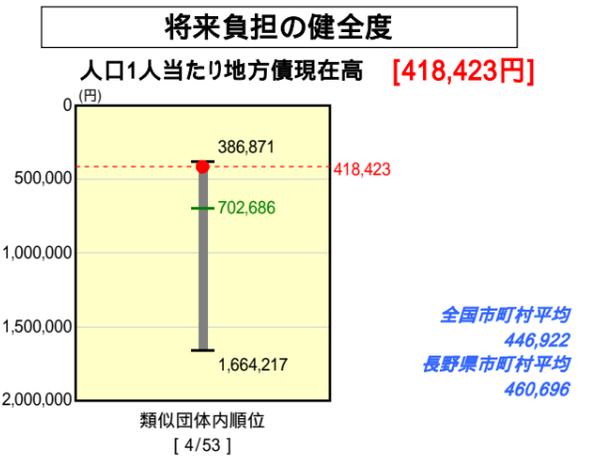
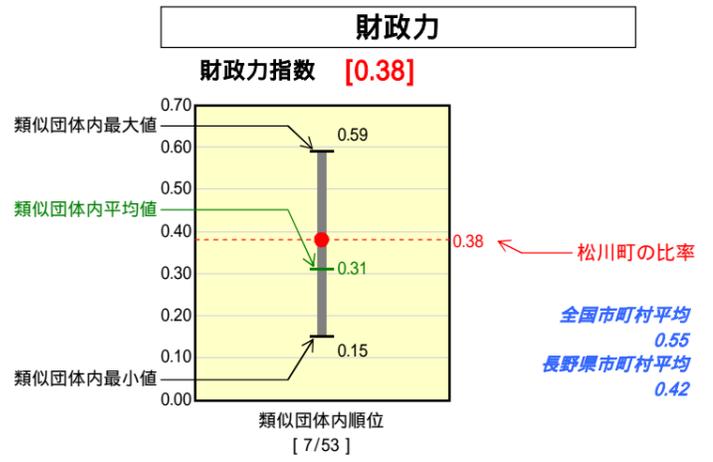


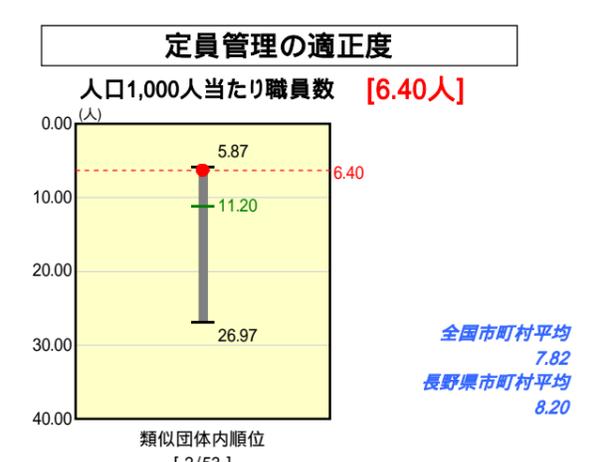
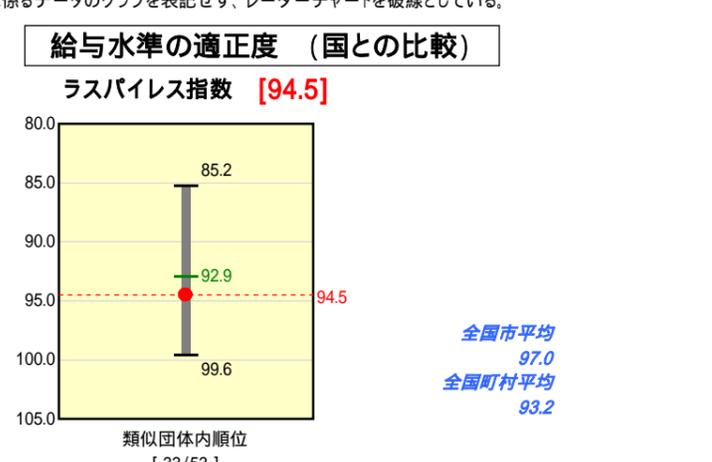
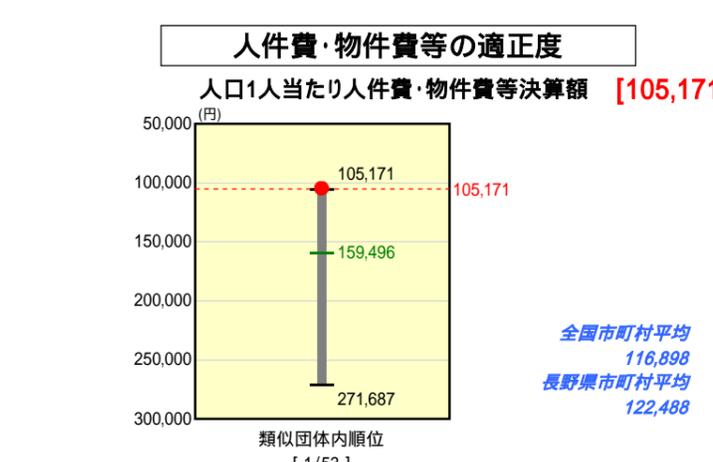
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 松川町

人口	14,219	人(H20.3.31現在)
面積	72.90	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,538,424	千円
歳出総額	5,205,960	千円
実質収支	278,974	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 類似団体の平均値より高い値を示しているが、ここ数年数値に大きな変化がなく、また指数も4割に満たない点からも依存財源に頼っている予算構造である。税収の増及び徴収事務の強化に取り組むなど一層の自主財源確保に努め、指数の向上を目指す必要がある。

**経常収支比率:** 類似団体内では比較的良好な数値を示している。人件費等経費節減に努める中で現在の数値を示しているが、一般的な適正数値(75%)を超えている。今後、公債費や扶助費、繰出金の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後も数値の上昇が推測される。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体内ではトップであり、さらに全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回り、効率的な予算執行が行なわれている。これは、徹底した経費節減の努力や、町自治体経営改革プランの断行により現在に至っている。今後も限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行を行う必要がある。

**給与水準の適正度:** 類似団体内では若干平均値より高い数値を示しているが、全国町村平均値とほぼ同数値である。数値自体、国との比較では大きく下回っており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用が求められる。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体内で上位、県内市町村平均値を下回っており、将来への過度な負担はそれほど大きなものではないと思われる。ここ数年の間に行なった起債繰上償還によることも影響しているが、今後の償還予定も考慮し、起債事業の選択、新規発行を行なう中で、後年度への負担が過度にならないよう注視する必要がある。

**実質公債費比率:** 全国市町村及び、県内市町村平均値より高い数値を示している。これは特別会計への公債費充当繰出金が大きいことが挙げられ、特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が大きくなっている。さらにこの状況は短期的なものではなく、十数年の長期的に続くと推測される。一般会計における起債償還のピークもここ数年であり、そのため今後数年間は実質公債費比率は17%台後半から18%台後半を推移すると考えられる。

**人口1,000人当たり職員数:** 類似団体内では2番目となっており、さらに全国市町村及び県内市町村よりも下回っている。町定員適正化計画に基づき、平成22年度まで正規職員を減員していく予定であるが、最雇用職員や臨時職員等の活用やグループ制の導入、職員の研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制作りも同時に行なう。